

アジアにおけるコミュニティ開発の変容に関する研究 Study on Changes of Community Development in Asia

研究代表者 高橋 一男 (国際地域学部国際地域学科)

研究期間／平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日

キーワード／

- ① アジア Asia
- ② コミュニティ開発 Community Development
- ③ 自助型開発 Self-Development
- ④ バーン・マンコン・プログラム Baan Mankong Program
- ⑤ ACHR Asian Coalition for Housing Right

平成 25 年度交付額／1,837,000 円

研究発表／

(1) 学会および口頭発表

- ・ 安相景、Some Lessons from Different Approaches to Substandard Settlements in Korea and Japan、第22回日韓建設経済会議、2013年12月4-6日、宮城県松島市、招待講演
- ・ 藤井敏信、「プノンペン市における参加型水環境コントロールに関する研究」、第84回日本建築学会関東支部研究発表会、2014年02月21日
- ・ 川澄厚志、「タイの農村における産業村開発事業と持続可能性-住民による住環境評価を中心に-」、国際開発学会第14回春季全国大会、2013年6月8日、於宇都宮大学
- ・ 川澄厚志、「防災と復興まちづくり—スマトラ沖地震(タイ)の事例を中心に-」、釜石市栗林第一仮設住宅座談会、2013年10月13日(於釜石市栗林第一仮設住宅集会場)
- ・ 川澄厚志、セッション『コミュニティと開発』コメンテーター、国際開発学会第14回春季全国大会、2013年6月8日、於宇都宮大学

(2) 論文、書籍等

- ・ 高橋一男(単著)、A Study on Community Development Process in Thailand after 1960's; Focus on National Policy on Community development、東洋大学大学院紀要、第50集、2014年3月、PP. 17-40
- ・ 高橋一男(単著)、A Study on Basic Idea of Community Development in Thailand; From National Economic and Social Development Plan(1961)、東洋大学国際共生社会研究センター平成25年度研究報告書、2014年3月、pp.87-89
- ・ 藤井敏信(共著)、Planning Implications of Mixed Use Areas in Taipei、Proceedings of International Symposium on City Planning 2013, The City Planning Institute of JAPAN p38 (summary) 2013年08月
- ・ 藤井敏信(単著)、「グローバル化を推進する東洋大学国際地域学部」、(財)日本開発構想研究所 UED レポート2013 夏号 38-42 2013年06月
- ・ 安相景(単著)、Community-driven Slum Upgrading and Its Sustainability: Lessons from Suan Phlu Community in Bangkok, Thailand、東洋大学大学院紀要、第50集、2014年3月、pp. 1-15
- ・ 川澄厚志(単著)、「社会的支援の展望」、東洋大学福祉社会開発研究センター(執筆代表 菊地章太)編『山あいの小さなむらの未来-山古志を生きる人々-』、博進堂、2013年7月15日、pp.238-251、

- ・藤井敏信(共著)「コミュニティ開発における小規模住民組織を単位とした開発手法の有効性に関する比較研究」都市計画論文集、Vol.47 No.3、平成 24 年 10 月
- ・安 相景(単著) "Planning Implications of the Return of Population to Central Tokyo、『年東洋大学大学院紀要 第 49 集』平成 25 年 3 月
- ・川澄厚志(共著)「コミュニティ開発における小規模住民組織を単位とした開発手法の有効性に関する比較研究-タイ・ソンクラー県・ガオセン地区の事例を主に-」、『都市計画論文集』、日本都市計画学会、No.47・3、平成 24 年 11 月、(口頭発表は弘前大学、平成 24 年 11 月)
- ・川澄厚志(単著)「タイにおけるマイクロクレジットを基調としたコミュニティ開発の展開」、北脇秀敏他編『国際開発と環境-アジアの内発的発展に向けて-』、朝倉書店、平成 24 年 8 月
- ・川澄厚志「一村一品運動と地域振興」(単著)、北脇秀敏他編『国際開発と環境-アジアの内発的発展に向けて-』、朝倉書店、平成 24 年 8 月
- ・川澄厚志(共著)「農村コミュニティにおける地域振興と持続可能性-タイの産業村開発事業の事例と日本への示唆-」、東洋大学地域活性化研究所、平成 25 年 3 月

研究経過および成果の概要

1. 研究方法

研究助成 3 年目の本研究では従前の手続きと同様に、アジアにおいて先駆的に貧困者層を含む都市コミュニティの再生と向上を目指し、マイクロクレジットとコミュニティネットワークによるコミュニティ開発に取り組んでいるタイのコミュニティ開発プログラムを、その開発プロセスに着目し精査すること、また同プログラムの導入国であるラオスにおいて同様の調査することによって、アジアにおけるコミュニティ開発の変容を把握し効果的な手法を構築する。

具体的には、(イ)タイの政府機関 CODI(Community Organization Development Institute)が、マイクロクレジット方式を取り入れた自助型コミュニティ開発とコミュニティネットワークの組織化によって、開発参加コミュニティをエンパワーメントする手法を展開している BMP (Baan Mankong Program) を取り上げる。CODI は 2003 年に、タイ国内 10 ヶ所のコミュニティを選定しパイロットプロジェクトとして位置づけ先行主導を行った。本研究ではこの 10 パイロットプロジェクトを調査し、そのプロセスで抱えた問題点の洗い出しを継続して行う。

(ロ)コミュニティの開発プロセスに関する研究において、タイの経済社会開発政策と政治体制とりわけ民主化に関する政治プロセスは本研究を遂行する上では不可欠である。バンコクのスラム形成期を考慮し、1960 年代以降を重点的に分析する。

(ハ)バンコクに拠点をおく国際的 NGO の ACHR(Asian Coalition for Housing Right)はタイ方式の開発プログラム BMP を ACCA(Asian Coalition for Community Action)プログラムとしてアジア諸国に紹介し、現地では受け入れられて開発が進められている。そこで、当該国で展開されている開発プログラムのプロセスについて、タイと同様に事例調査を行い、当該国におけるコミュニティ開発の実態把握を行い、タイのコミュニティ開発手法との比較分析を行う。

(ニ)イ、ロ、ハを統合して、タイおよびアジアにおける ACCA プログラム導入国における自助型開発プログラム実施の実態とその変容を明らかにし、より効果的な開発手法の構築を行う。

(ホ)全ての調査研究過程において動画、静止画情報を収集し記録することによって、研究・分析の対象、報告での効果的利用など映像の学術的高度利用を行う。

平成 25 年度は、上記(イ)(ロ)(ハ)(ニ)を目的とし、研究期間(平成 23 年~25 年度)の 3 年目最終年度として、タイおよびラオスで調査研究を行った。

2. 研究経過および成果の概要

本年度当初の計画ではミャンマーで現地調査を予定していた。そのため ACHR とは事前から十分な調査計画に関する相談を行って実査に備えたが、ACCA プログラムを受け入れて実践しているミャンマー側のコミュニティにおいて、外国からの調査チームが入ることに承諾が得られず、年度内ぎりぎりまで交渉を行ったが結局現地調査を行うことができなかった。

そこで、ACHR との協議の結果、社会体制やコミュニティ開発の現況とプログラム導入のプロセスに類似点を見出すことができるラオスにおいて現地調査を実施することとなった。調査は平成 25 年 12 月に首都ビエンチャンにおいて実施した。当該地域でもっと早く ACCA プログラムを受け入れて、ラオス国立大学建築学科のキャンパーン講師らの指導を受けて平成 22 年からプログラムを実施しているノン・デュアン・テュルク・コミュニティにおいて調査を行った。同コミュニティでは ACCA プログラムの Small Project としてセービンググループの結成と路地の整備事業を展開して完成していた。居住環境の整備には政府の土地政策の立ち遅れが原因で、住民たちのプログラム参加意欲が低調である現状が確認できた。したがって小規模住民組織も十分機能していない状況である。今後の課題として政府との借地期間の保証が担保できるかが争点となっている。また、地域ビジネス、コミュニティビジネスの育成が喫緊の課題であることも明らかになった。

タイ調査は、平成 25 年 8 月および 12 月にタイにおける継続的調査対象地であるタイ・バンコク都の金融および商業地区であるサートン地区に隣接するスアンブルーコミュニティにおいて居住環境整備事業後のコミュニティ住民の生活状況を把握するための調査を実施した。主な調査項目は、(1)コミュニティ開発事業のプロセスにおける特徴を整理し、CBO として小規模住民組織を組織化するに至った経緯、理由を把握する、(2)コミュニティ形成とその整備の経緯と事業へ参加した住民の経済・社会属性を把握する、(3)対象事例における小規模住民組織の組織化の目的と方法を明らかにすることであった。

また、今年度は従前の研究で得られた視点、すなわちコミュニティ開発を社会学的アプローチによる「内発的発展論」の視点から捉え、開発プロセスの分析にあてた。

調査研究の結果として、開発のプロセスにおいては小規模住民組織が如何に機能し、参加者相互による役割の理解が重要であることが明らかになった。CODI が推進するコミュニティ開発において、小規模住民組織を単位とした方法が導入されたねらいには、プログラム推進を円滑に実施するために必要となる①事業を理解し協力を得るための住民間のコミュニケーションの向上と、②事業効率を上げるためのセービンググループでの貯蓄活動やローン返済活動の徹底化、③事業推進の強力なリーダーシップを集約することであった。

スアンブルーコミュニティの小規模住民組織を単位とした開発は、インフラ整備、路地の環境改善などのハード面の開発効果に加えて、住民の意識化・組織化、参加活動などのソフト面の開発効果を包含していることが分かった。

3. 今後の研究における課題または問題点

タイにおけるコミュニティ開発プログラムが 1990 年代から 20 年以上かけて熟成され、全タイ国内で展開されている。国際的 NGO の ACHR によってアジア諸国に紹介され実施されている ACCA プログラム(BMP を汎用化した開発手法)は、その受容国の社会、文化の差異によってどのような受け入れられ方がなされているかを正確に捉え、開発プロセスの時系列把握することで、アジアのコミュニティ開発手法の構築に多くの示唆が得られると考えられる。

また、本研究の成果としては、調査研究の対象地であるタイおよびアジア諸国におけるコミュニティ開発を内発的発展の観点を導入、分析したところ、社会学者鶴見和子が提唱したアジアにおける「内発的発展論」で指摘された論点を整理検証することで、アジアにおける貧困層を含むコミュニティ開発への示唆が多く得られるものと確信するに至った。

今後の研究への示唆として「ポスト・グローバリズムの時代」を意識したコミュニティ開発プログラムの構築が重要課題であることも、本研究によって得られた重要な知見である。これらの示唆を基底として「ポスト・グローバリズムの時代におけるアジアのコミュニティ開発手法の構築(仮)」を目的

とした研究を、本研究チームの次の研究課題として取り組んでいく。

Summary

The purpose of this research is to build the effective methods of community development in Asian countries by conducting field works in Thailand and other Asian countries, Korea, Mongolia, India and Lao during three years. This year, the field works had been done in Thailand and Lao P.D.R.

The scheme of the research focused on the following.

The first one is to trace the Baan Mankong Program (BMP) designed by CODI (Community organization Development Institute) in Thailand. CODI had started the pilot project of BMP in 2003.

The second is to trace the process of the government policy of the economic and social development in Thailand related to urbanization and slum settlement after 1960's in Thailand.

The third is to look back to the process of the same program as BMP in Asian countries. ACHR (Asian Coalition for Housing Right), one of International NGOs in Thailand, has introduced BMP as ACCA program to Asian countries.

The fourth is to design and build the effective method of community development by community dwellers themselves.

Moreover, during the research period, this research team will use visual data for analyzing and presentation visual sociologically.

This year, the research team tried to cope with "*theory of endogenous development*" as sociological perspectives in order to analyze community development in Thailand and other Asian countries. The results of this approach were the following.

Firstly, the community development in Thailand and the process of that were discussed using time series analysis, and the government organizations, UCDO (Urban Community Development Office from National Housing Authority) in 1990's and CODI (Community Organization Development Institute) after 2000's, were mentioned for understanding community development process in Thailand.

Secondly, a case study of the community development in Suanplu Community including low income dwellers was reported and analyzed the process of an urban community development and their issues to be resolved by the community dwellers.

Thirdly, *the theory of endogenous development* has been discussed in the field of Sociology. The issue of endogenous development was raised by the report of the Dag Hammarskjold Foundation as Another Development in 1975. After that period, Dr. Kazuko TSURUMI, a sociologist, mentioned *the theory of endogenous development* from Asian perspectives. In this research, the process of community development in Thailand was discussed relating *the theory of endogenous development*.

Finally, the issues of community development in Thailand were concluded using *the theory of endogenous development* pointed out by Dr. Tsurumi. At the same time, the community development program in the Asian countries these years, which has been done in Thailand as "Baan Mankong Program", was introduced for understanding the future of community development in Asian countries.

The above discussions on community development and *the theory of endogenous development* in Thailand were done last and this year. Other field research activities

have done in Korea, Nepal and Lao.

In Korea, the field research activity was done in Busan, and the community along the Busan bay port area was recognized that the community has been developed since Japanese occupied era. The document of the process of community development in this community was found, and translated into Japanese.

In Nepal, the field research activity was done in Kathmandu. Interview was done with the director of Lumanti, an international NGO. The community research was also done at the community which has accepted ACCA program, in Kathmandu city.

In Lao, the field research was done in Vientiane. Interview and collecting data were done at Nong Duang Thurg community in which ACCA program accepted in 2010 and advised by Dr.Khanpane from National University of Lao.

From the research in Korea, Nepal and Lao, it was recognized that change and arrangement of ACCA program up to the situation of the countries was very important, in order to understand process of accepting ACCA program out of Thailand.

At the same time, the research team could obtain the next research theme on community development in Asian countries which titled "Development of Affective Methods for Community Development in Asian Countries with *'the theory of endogenous development'* in Post Globalism Era."